議長

休憩前に引き続き、会議を再開いたします。

議長

次に、質問順位3番 5番議員 上田丈二君。

議長

上田丈二君。

上田議員

失礼します。

それでは、通告に基づきまして質問をさせていただきます。

最初の質問になりますが、国民健康保険料の均等割りについて伺ってまいりたいと思います。

今年度より国民健康保険に加入している子育て世帯の負担軽減を図るため、国の政策として実行され、子どもの均等割額を未就学児まで二分の一の減免となりました。

確かに、国民健康保険加入の子育て世帯にとって負担の軽減となっています。ですが来年子どもが小学生に進学をする世帯は、この減免がなくなってしまうと思います。

また、国民健康保険料の均等割りは、子どもが多い世帯ほど負担が増していきます。

この均等割りの減免が未就学児までとなっていますが、家計の負担が増えていく中で、減免が無くなってしまうのは、子育て支援として十分とは言えないのではないのでしょうか、現実には子育てをしている世帯にとって子どもが進学すれば、教育費、養育費等で、負担が増えていくと思いますがどうなのでしょう、伺います。

議長

坂本保健福祉課長。

坂本保健

上田議員のご質問にお答えします。

福祉課長

今、議員おっしゃられましたとおり、多くの家庭は子どもが進学するにつれて教育費、養育費等について、家計の負担が増加していくと考えられます。

以上でございます。

議長 上田丈二君。

上田議員 今、答弁をいただきましたように、進学をすれば子育て世帯にとって負担が増えることは間違いがなく、今の制度では小学校進学時には子育て支援の減免が無くなり負担増になることは理解できると思います。

そしてこの国民健康保険料にしかない均等割は、加入している子育て世帯にとって子ども一人一人に均等割り額がかかりますので負担増となっていた制度です。

子育て支援として、子どもが増えれば、補助や支援をし、負担軽減をしようとしているのが今の制度ですが、均等割は、逆に子供が増えるほど負担が増えるという制度になっております。

今年度より未就学児まで二分の一の減免となりましたが、全国の自治体の中では、国が行う以前より独自の支援制度により子どもの均等割りの減免に取り組んでいた自治体があり、年々数が増えておりました。

早くから減免に取り組んでいた自治体の中には、現在自治体独自の取り組みで均等割りの期限を18歳以下まで二分の一の減免に取り組んでいる自治体もあります。

紹介いたしますと、千葉県の南房総市では、減免の対象者を高校生以下の子供のいる世帯の世帯主としています。つまり高校生まで対象としています。

また、町では、佐賀県の基山町が未就学児については、国の制度による減免後の均等割額の自己負担額について、減免しており、全額免除としています。

また、18歳以下の子どもが3人以上いる世帯に対して、第3子以降の子どもに係る国民健康保険料の均等割り額の減免を実施しています。

まだ数は少ないのですが、各自治体の努力によって国民健康保険料の均等割の更なる減免を実現している市や町がありま

す。

質問ですが、和木町の国民健康保険に加入している世帯で小学校、中学校、高校に通っている子供の人数を教えてくださいと思います。

また高校までの減免を実現できるための金額が分かれば教えてくださいと思います。

議長 坂本課長。

坂本保健 答えします。

福祉課長 現在、和木町で国民健康保険に加入している世帯での小、中、高校生の人数についてですが、令和4年8月17日時点で、小学生22人、中学生13人、高校生15人。合計50人です。

また、高校生までの減免を行った場合は、約60万円の費用が必要となります。

以上でございます。

議長 上田丈二君。

上田議員 令和4年8月の時点で小、中、高に通っている子どもさん達は、国民健康保険の加入世帯で約50人、合計50人という事でした。

高校生までの二分の一の減免にするには、町の負担額は、お尋ねしたところ60万あれば実現できるという事でした。

この実現についての財源についてですけれども、国民健康保険には、国民健康保険財政調整基金が設置されています。

質問になりますが、基金の保有額の推移を近況で結構ですので教えてくださいと思います。

議長 坂本課長。

坂本保健
福祉課長

お答えします。

国民健康保険の財政調整基金の状況についてですが、過去5年間における年度当初の基金残高についてお答えします。平成30年度は1,947万1千円、令和元年度は4,830万1千円、令和2年度は4,600万4千円、令和3年度は4,891万1千円、令和4年度は6,440万4千円となっております。

また、令和4年9月補正予算が原案のとおり可決された場合は、基金から国保会計への繰入金を304万6千円としておりますので、9月補正後の基金残高は6,135万8千円となる予定でございます。

以上でございます。

議長

上田丈二君。

上田議員

国民健康保険料の保有額は、平成30年度より増額しております。そして現在は、6,135万8千円との事でしたので、また60万円あれば高校生まで二分の一の減免が可能ということです。

和木町は、全国の中でも子育て支援に力を注いでいる自治体だと思っております。

中学校まで、給食費の無料や高校生まで医療費の無料化など他の自治体の中々取り組めない部分まで実施しております。

質問になりますが、子育て支援に力を入れているこの和木町だからこそ、全国に先駆けて、国民健康保険料の均等割り額の減免について対象年齢の引き上げを検討していただきたいと思っておりますがいかがでしょうか、お尋ねいたします。

議長

坂本課長。

坂本保健
福祉課長

お答えします。

現在の制度におきましては、国民健康保険料の均等割額の軽減者については、所得による軽減を除き、国民健康保険被保険

令和4年第4回(9月)定例会
者の未就学児に対してのみ国、県から負担金をいただくことができ、一般会計からの繰入が、制度上可能となっております。議員お尋ねの、高校を卒業するまでの被保険者を対象とする場合、軽減した額を全ての被保険者が負担する保険料に上乗せをすることになります。また、基金の活用についても、過去の全ての被保険者が負担された保険料等の余剰分について積み立てをしているものでございます。よって現時点では高校を卒業するまで対象年齢を引き上げての均等割額の軽減は行わないと考えていますが、今後他市町の動向を注視してまいりたいと思います。ご理解の程よろしくお願いいたします。

以上でございます。

議長 上田丈二君。

上田議員 現時点では、高校を卒業するまでの均等割について軽減は行わないと考えているということでしたけれども、実際にこの国民健康保険財政調整基金も増えております。そして金額も60万円と少額です。この事を考えてですね、他市町、町の動向を注視していきたいとのことでしたので、是非ですね、先駆けとなりますよう取り組んでいただきたいと思います。

続いて、次の質問事項に移らせていただきます。

和木町の高齢化社会に向けての補助事業、支援事業について伺いたいと思います。

日本全体の高齢化に伴い、和木町も高齢化社会に向かい高齢者の割合が増えています。

大方の方が、高齢になるほどそれなりに身体の機能が低下していきます。

国の政策としては、高齢者の健康寿命を伸ばす事や、高齢者の社会参加を進める事などが挙げられています。

和木町においても、高齢者の方に対しての補助事業や支援事業を数々行って力をいれているところだと思っています。

今回は高齢者の難聴に対する補助として、補聴器の購入の補

助金について、そして電動四輪車のレンタルについて、また高齢者のタクシー券の補助について伺ってまいりたいと思います。

最初の質問になりますが、まず高齢者の方で難聴の障害を持つ方の割合はどのくらいなのでしょうかと伺いたと思います。

議長 坂本課長。

坂本保健 答えします。

福祉課長 高齢者の方で、難聴の障害を持つ方の割合についてご説明いたします。

軽度・中等度の難聴の方については、データがなく、人数について把握しておりません。

聴覚障害の身体障害者手帳をお持ちで65歳以上の方は、町内に9名おられます。

よって、割合は、65歳以上の方の約0.5%となっております。

以上でございます。

議長 上田丈二君。

上田議員 軽度の難聴障害についての方については分からないということで、聴覚障害を持っている方は9名いらっしゃるということで、はい。

私の方でもちょっと難聴について調べてみたんですけども、日本において世界保健機関の基準通り26dB以上を難聴と定義した場合の老人性難聴の有病率は、男性では、65歳～69歳で43.7%、70歳～74歳で51.1%、75歳～79歳で71.4%、80歳以上で84.3%。女性では年齢群順にそれぞれ27.7%、41.8%、67.3%、73.3%と推計されておりました。

これを見ると70歳以上で半数の方、80歳以上では80%

近くの方が、聴力が低下していることがわかります。

聴力の低下へ早期に対応することは、認知症やフレイルの進行を緩やかにいたします。

こういった事を理由に自治体で補聴器購入の補助事業を行っているところがあります。

例を申しますと、宮崎県の三股町では、高齢者の補聴器購入の補助を行っています。

対象者は、満65歳以上で町内に住所を有し居住している方で、聴力レベル40dB以上70dB未満の方、医師の判断により40dB未満で補聴器が必要な方となっています。そして補助金額の上限は3万円となっており、一人1台限りとなっているようです。

ぜひ和木町でも高齢者の生活の質を維持し、社会交流を図りながら住み慣れた地域で自分らしく暮らすことができるよう、難聴により生活に支障が生じている方、高齢者に、補聴器購入にかかる費用の一部に対しての補助ができないでしょうか伺いたいと思います。

議長 坂本課長。

坂本保健 保健課長 にお答えします。

福祉課長 上田議員ご提案の、高齢者の方を対象とした補聴器購入費の補助につきまして答弁をさせていただきます。

令和3年12月議会定例会でもご説明いたしましたように、結論から申し上げますと、事業の実施は、ハードルが高く困難であると思われれます。

同じことを申し述べますが、理由の一つ目は財源の問題でございます。

重度の難聴であれば、聴覚障害を理由とする身体障害者手帳が交付され、「補装具」として補聴器購入費用の補助を受けることができます。

この費用は、いったん町が負担するものの、国、県からも財

源補填があるため、町の負担は実質1/4で済みます。

もし軽度、中度の難聴者を対象としますと、対象者数の把握は困難であり、さらに難聴の程度をどこで線引きするかによって多額な事業費が必要となり、国、県からも、財源補填がありませんので、町単独で事業を実施しなければなりません。

さらに、補聴器の購入価格は、個々の聴こえの程度によって大きく変わり、一人あたり数万円から50万円程度かかるため、財源的にとっても厳しいと考えられます。

二つ目の理由は、支給決定の正当性の担保でございます。先ほどの補装具としての支給の場合、身体障害者更生相談所の委託する医師が医師意見書をチェックし、支給が適当であるかを判断いたします。

町単独で事業を実施するのであれば、正当性の担保のために、補装具の支給制度に倣い、医師の選定、及び確保が必要であると考えております。

しかしながら、日本が超高齢化社会にあることから、上田議員ご指摘のように、補聴器補助の必要性は今後さらに高まることと思われまます。

よって町といたしましては、今後国や県の動向を注視しながら、事業展開の可否を検討して参りたいと考えております。

以上でございます。

議長

上田丈二君。

上田議員

現在は財源の確保が難しいとのこと。また軽度の難聴についてその判断が難しいということでしたけれども、宮崎県の三股町のようにある程度の枠を決めて、そして医師の判断による形というふうになれば実現は可能だと思います。そして町の方でも補聴器購入の補助の必要性は高まると受けとめていただいております。今後の国・県の動向を注視していただきながら是非検討をお願いしてまいりたいと思います。

続いての電動四輪車の、四輪車のレンタルについて伺いま

す。

高齢化とともに身体機能の低下により、日常生活で移動に支障がある方に、移動手段として電動四輪車のレンタル制度があります。

質問ですが、和木町で介護保険を利用して電動四輪車のレンタルをされている方の人数を教えてくださいと思います。

議長 坂本課長。

坂本保健 答えします。

福祉課長 現在、和木町では、介護保険サービスでの電動四輪車の利用者はいらっしゃいません。

以上でございます。

議長 上田丈二君

上田議員 和木町では今のところ介護保険を利用して電動四輪車をレンタルされている方はいないとのことでしたけれども、まだなかなかこの周知というのが徹底してないのではないかと思うんです。

この電動四輪車は、介護保険を利用するとレンタル料がかなり安く、2,000円代から利用ができるそうです。

対象としては要介護2以上ですが、1以下でも条件によって利用可能になるそうです。

免許は不要で歩行者扱いとなり、私が調べた電動四輪車レンタルは、介護保険利用で月額2,700円、免許は必要なく時速4キロ～6キロで走行し、5時間の充電で18キロ走行可能となっておりました。町内で利用するには十分な走行距離だと思います。

介護保険を利用すると安価で利用ができます。高齢者の方で、日常生活の歩行が困難な方や、日常生活範囲における移動の支援が必要な方にとって社会生活の利便性が期待出来ます。

質問ですが、介護保険を利用した電動四輪車のレンタルの周知を高める事はできないでしょうか。またメーカーや販売店の協力を得て、町民の方に実際に乗って体験できる機会を持てるようにしていただくことは出来ないでしょうか伺います。

議長 長 坂本課長。

坂本保健 福祉課長 お答えします。

電動四輪車は、ハンドル型のレバーを操作することにより電動で発進・停止を行えるもので、比較的大きく安定感のあるものが多いため、屋外での長距離走行に向いております。これは、介護保険サービスの福祉用具貸与の対象になっておりますので、先程議員がおっしゃられましたように、原則、要介護2以上の認定を受けている方が対象となり、収入に応じて1割～3割の負担割合となり、月額2,000円から6,000円でレンタルすることができます。介護保険制度において、電動四輪車の使用目的は、買い物や通院等となっており、趣味や嗜好の便宜を図る閉じこもり予防での使用は対象としてはおりません。要支援、要介護1に係る福祉用具貸与においては、状態の確認と事前協議にて、保険者が貸与の可否を判断しているところでございます。

福祉用具のレンタルは、介護保険法の指定基準を満たした事業所で、福祉用具専門員が定期的にメンテナンスや相談を行うことで、安全に利用することができます。歩行に代わるものとしての利便性は期待できますが、道路交通法では歩行者扱いとなっているものの、電動四輪車で車道を走行する等の不適切な利用により事故が多いとの報告もございます。

補償や修理、メンテナンスが必要なものでもあり、介護保険での運用上、ケアマネジャーによる適切なアセスメントが必須であるため、介護保険での適切な運用を推進しているところでございます。

また後段の質問ですが、先程も申しましたが介護保険での電

電動四輪車の貸与は、原則要介護2以上の認定を受けている方が対象となっております。

このため、ケアマネジャーが業者と調整いたしますので、もし貸与を希望の場合は、ご自宅での試乗が可能となっております。

ご理解の程、よろしく願いいたします。

以上でございます。

議長 上田丈二君。

上田議員 いろいろ説明いただいた訳ですけども、日常生活で身体機能が低下して移動に困難な方の買物や通院などの移動手段として有効ですので、電動四輪車のレンタル周知と体験できる機会の検討、先程相談があれば試乗もできるということでしたので、そういった形の周知をもう少し広めていただきたいと思います。是非お願いしたいと思います。

続いて、高齢者のタクシー券の補助について伺いたいと思います。

タクシー券の補助は、高齢者の一人暮らしや高齢者世帯にとって日常生活の利便性と社会参加に役立っています。

それで柳井市でも、このおでかけサポート事業として、高齢者バス・タクシー・へぐり共通助成券を交付しています。

和木町と違いバスとタクシーの共通券として交付しているようです。

柳井市では、対象者は75歳以上の在宅の市民で、自らが自動車を運転をしない人となっており、家族構成にかかわらず交付を受けることができます。

助成額は住民税非課税世帯が最大24,000円、住民税課税世帯は最大12,000円となっております。

近年物価の上昇や高齢者の年金の引き下げ、医療費の負担増など高齢者の方の生活が苦しくなっています。

現在の和木町の対象者は、家族構成で子ども世帯と同居して

いると対象外となり交付を受ける事ができない状況にあります。同居していても実際にはお子さんは働いており、買物や通院に家族が連れていく事は困難な状況にあることが多いように思われます。

質問ですが、この柳井市のように本人自らが自動車を運転しなければ、世帯構成に関わらず交付を受ける事が可能に出来ないでしょうか。また、交付金額の増加を検討していただく事は出来ないでしょうか伺います。

議長 坂本課長。

坂本保健
福祉課長 お答えします。

現在の高齢者福祉タクシーの認定条件は、

① 年齢が70歳以上で、ひとり暮らし又はひとり暮らしに近い状態にある方で、同一敷地内、又は近隣に子ども等が居住していない方。

② 年齢が65歳以上で、身体上、又は精神上の障害により、常時介護を必要とする状態にある方。

③ 年齢が75歳以上の方のみで構成される世帯の世帯主である方で、同一敷地内、又は近隣に子ども等が居住していない方

であり、いずれも町内に1年以上居住していることが条件となっております。

議員ご質問の、補助金の増額や助成の対象者を、車を運転しない人等に変更する予定は今のところございません。

ご理解の程、よろしく願いいたします。

以上でございます。

議長 上田丈二君。

上田議員 現在、補助金の増額、対象者の見直しの変更の予定はないとのことですが、これから高齢化社会に向かいます。そし

令和4年第4回(9月)定例会
で同居がいる世帯の方でもお子さんは働かなければならず
家族は対象者の方を運転して買物や通勤に連れていく事は困
難な状況になってくると思います。そういった事で今後の町内
の対象者の状況を見て検討をされるように是非お願いしてい
ただきたいと思います。

最後に町長にお尋ねいたします。

この高齢化が進む中で、高齢者の方の健康寿命の維持や地域
での社会参加が求められています。ですが、高齢者の方の生活
は、年金の引き下げや医療費の負担は増えており苦しくなりつ
つあります。そういった中で高齢者の方に住み慣れた地域で自
分らしく暮らす事が求められています。

和木町では、どのように取り組んでいくのかお考えがあれば
伺いたいと思います。

議 長 米本町長。

米本町長 それでは上田議員さんのご質問にお答えしたいと思います。

和木町では和木町高齢者福祉計画・和木町第8期介護保険事
業計画を令和3年3月に策定し、「高齢者一人ひとりが、住み
慣れた地域で安心し、いきいきと輝きながら暮らせる地域共生
社会の実現」を基本理念とし、高齢になっても住み慣れた地域
で自分らしい暮らしを続けることが出来るよう地域包括ケア
システムの構築を推進しているところでございます。

これまで、地域包括支援センターを中心として、医療・介護・
福祉の連携や、高齢者の自立を支援する地域ケア会議を通じた
ネットワークの構築等を推進してまいりました。また、生活支
援体制整備事業では、社会福祉協議会や、民生委員、福祉委員、
自治会組織等の方々と共に支え合いマップ作りを行い、地域住
民が地域の課題に主体的に取り組む活動を支援してまいりま
した。また、健康寿命の伸長に向けた和木町独自の取り組み「3
つのあ★元気プロジェクト」により、すべての町民が気軽に運
動、口腔機能の改善などに取り組み、健康づくりを推進してま

いました。

これからも、健康づくりを基盤とした地域づくりを支援し、地域で自分らしく暮らせる町づくりを推進して参りたいと考えております。

議長 上田丈二君。

上田議員 町長のご答弁で、和木町では介護保険計画を立て、地域包括センターを中心として医療、介護、福祉の連携や高齢者の自立を支援する地域でのネットワークの構築を推進してきており、様々な事業にも取り組んでおられ、これからも健康づくりを基盤とした地域づくりを支援して、地域で自分らしく暮らせる町づくりを推進していくということでしたので、今後もし是非実現に向けて取り組んでいただけたらと思います。ですが、実際の取り組みや地域の方の協力など、自治体の多くが実際に困難な状況にいる状態だと理解しております。私も議員として、また議会の中で町と共に実現に取り組んで行きたいと思っております。

以上で私の質問を終わらせていただきます。

議長 再質問はございませんか。

議長 再質問がないようですので、上田丈二君の一般質問を終わります。